

「お金に愛されないエンジニア」のための新行動論（8）：

「新しい資本主義」をエンジニア視点で考えてみる

<https://eetimes.itmedia.co.jp/ee/articles/2210/31/news054.html> [PDF出力]

今回は「新しい資本主義」について考えてみます。きっかけは嫁さんの「新しい資本主義って何だろうね」という一言。これを調べていくと、「令和版所得倍増計画」なるものの実施が絶望的に難しそうであることが明らかになってきました。

2022年10月31日 09時30分 更新

[江端智一, EE Times Japan]



今回のテーマは、すばり「お金」です。定年が射程に入ってきた私が、あらためて気づいたのは、「お金がない」という現実でした。2019年には「老後2000万円問題」が物議をかもし、基礎年金問題への根本的な解決も見いだせない中、もはや最後に頼れるのは「自分」しかいません。正直、“英語に愛され”なくても生きていくことはできますが、“お金に愛されない”ことは命に関わります。本シリーズでは、“英語に愛されないエンジニア”が、本気でお金と向き合い、“お金に愛されるエンジニア”を目指します。⇒[連載バックナンバー](#)

「新しい資本主義」って何？

事の始まりは、NHKの「ニュース7」を見ながら夕食を食べていた時の、嫁さんの、この一言でした。

——『新しい資本主義』って何だろうね

私は、嫁さんの問い掛けに応えることができませんでした。

国会での首相の答弁、『成長と分配』という言葉は、私には、義務教育で教え込まれてきた『所得の再分配*』と同じことに聞こえましたし、その再分配をどうするかは（原則として）国会で審議して、政府がコントロールする、という意味では——私自身『一体何が新しいんだろう？』と思っていたくらいです。

*）税金制度と社会保険制度のこと。納めた金額に関わらず、誰でも国や地方から公平にサービスを楽しむことができる。

「お金に愛されないエンジニア」である私にとって、『新しい資本主義』は人ごとではありません。なにしろ、日本国政府がコケたら、私の老後もコケるのです。そして、**政府がコケても、政府は責任を取りません**——なぜなら政府とは、名目上、国会（つまり私たち（の代表））が承

認したことを実施する「単なる装置」にすぎないからです。そもそも、**政策の失敗で、行政機関の官僚が罷免された**、なんて話は聞いたことがありません——「大臣官房付に異動させる人事（[筆者のブログ](#)）」というのはよく聞きますが。

ともあれ、私たちは、政府の決定に逆らうことはできませんし、政府がコケて、それで私たちが大損害を喰らったとしても、それに抗議しようが、デモをしようが、基本的に損害を取り戻すことはできません。

もちろん、膨大な時間とお金（多くの場合、その損害額以上のお金）をかけて裁判を起こして、謝罪を勝ち取れる場合もありますが、（『絶対に怨念を晴らす』という執念でもない限り）コスト的に見合いません。

例えば、“リーマンショック”の最初の「引き金」を引いたのは、FRB（連邦準備理事会）の「金利の引き上げ決定」ですし*）、日本のバブル崩壊も、日銀（日本銀行）の「金融引き締め政策の決定」ですが—— **FRBも日銀も**、私たちに目に見える形では責任を取っていません（まあ、損害の規模からいっても、個人が責任を取れる内容ではありませんが）。

*）関連記事：[「日本最高峰のブロックチェーンは、世界最長を誇るあのシステムだった」](#)

では、あの時、どういう対策が取れたのか——バブル崩壊の規模をもっとソフトランディングさせる方法はなかったのか？ と、バブル崩壊の被害者の一人である私などは思ってしまうのです（ちなみに、そのような「ソフトランディング」のノウハウは『なかった』そうです（[参考](#)）。

つまるところ、私たちは「**政府の失策については、一方的な被害者になることが運命づけられている**」のです。

『新しい資本主義』なるものが、どのような結果になるのか、それは神のみぞ知る、ではありますが、政府に巻き込まれて私たちがコケる時に、『**仕方ないなあ**』と苦笑で納められるかどうか、という一点において——たとえ、通り一遍の上面（うわつら）な内容であったとしても、理解しようとすることには意義があると思うのです。

□

こんにちは。江端智一です。今回の「お金に愛されないエンジニア」は、究極の他力本願として、**政府の政策『新しい資本主義』を調べてみる**、をやってみたいと思います。

本来、このコラムは、江端が「あそこに投資して、今月は、こんなひどい目に遭った」とかいうような、江端の悲惨な投資の進行形を、読者の皆さんがニマニマした顔で楽しむ、という筋立を考えていました。

ところが、今は、「どこぞの大国が一方的に戦争をしかける」し、それに関連して「国内の物価がシャレにならないレベルで高騰している」し、「見たこともないような円安をリアルタイムで見せつけられている」しで—— **正直、今、動くのはとても怖い**。「火事場は儲けのチャンス」と言われますが、私は、投資に関しては完全無欠のド素人です。火事場にいれば「**燃やされる側**」である、という程度の自覚はあります。

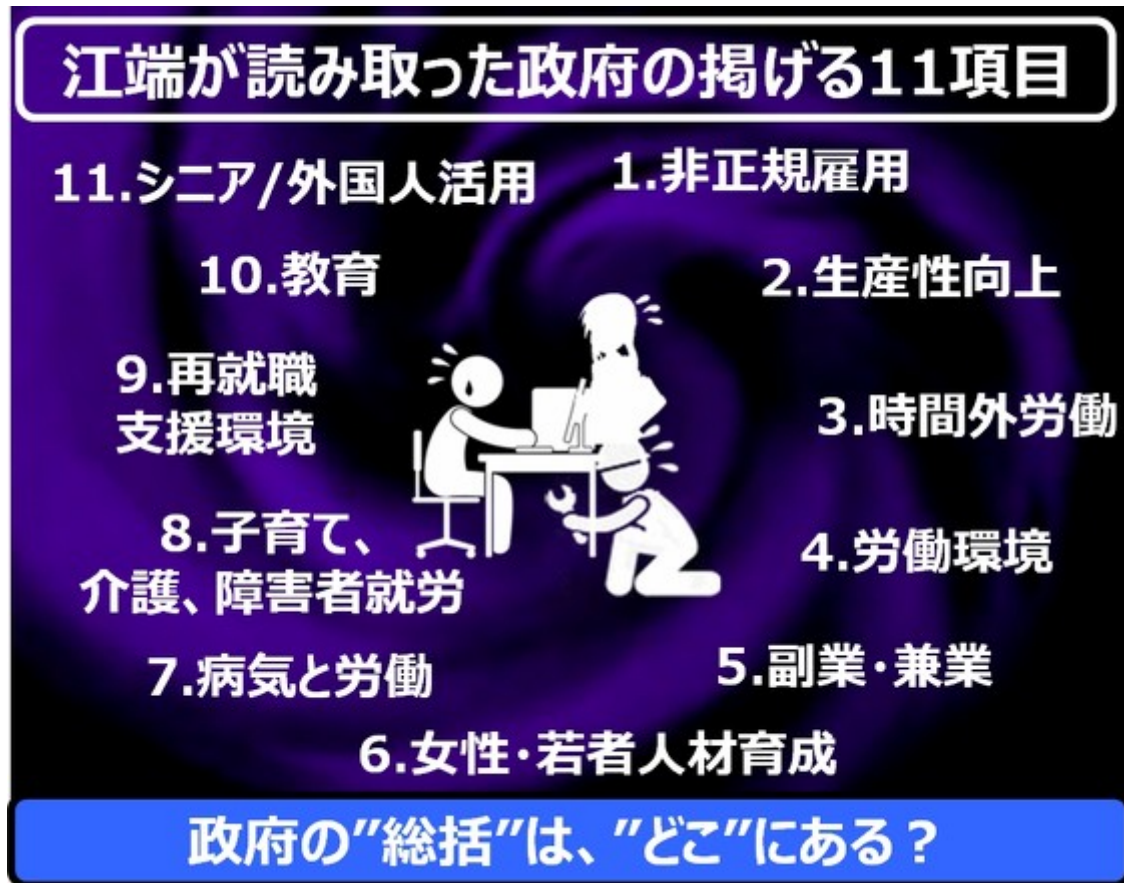
というわけで、今回も、火事場から離れた場所でできることで、嫁さんや私だけでなく、多くの人が知りたいと思っている（と、私が思っている）「新しい資本主義」を、私なりの方法で調

べることにしたのです。

□

本論に入る前に、以前、私が、20回（1年8カ月）にわたって連載してきた、政府の政策「働き方改革」に関するお話をさせてください（初回は[こちら](#)）。

その概要一覧が、こちらです。



今回、この「働き方改革」に関する政府の総括、あるいは、中間報告書みたいなものを、探してみました。各省からバラバラの進捗報告（『こんな風にがんばっています』）はあるのですが、**全体を取りまとめた報告書が見当たりません**。基本的には「働き方改革」を言い出した（言い出したのは、安倍元首相？）総務省がリリースすべきだと思うのですが、私は見つけられませんでした。

というか、政府のどの省庁もそうですが、言い出しの勢いはいいんですが、きちんとした（数値を使った定量的な）総括をしません。そもそも、「働き方改革」に関する各省からのバラバラの報告にしても、**政策前と政策後の数値による比較**が——これは、おかげさでなく——本当に1つも見つけられなかったのです。

そういえば、この連載をしていた時も、「数値」で目標を出していたのは「障がい者就労」の分野だけで、後は全く数値が登場していなかったなあ、と思い出しています——日常的に上司から「費用対効果」を「数値」で尋ねられる運命にある民間のサラリーマンエンジニアとしては、とてもうらやましいです。

仕方がないので、今回は、私の主観を、以下にまとめてみました。

江端の「働き方改革」の所感

(良くも悪くも)「働き方」を動かしたのは、「コロナ」

#	項目	世間の状況	江端家の場合
1	非正規雇用	法律はできたが、コロナで格差がさらにハッキリ	嫁さんの就労に倒産の可能性があった
2	生産性向上	リモートワークで“時短”は効果あり。	私の仕事が増えた
3	時間外労働		深夜も働いている
4	労働環境	コロナ禍で天国と地獄に真っ二つ	IT/研究職は“天国”の側？
5	副業・兼業	コロナ禍を境に副業や兼業が急増(37%上昇)	
6	女性・若者 人材育成	非正規雇用50%の女性を直撃 新人が仕事と馴染めずに退社するケースが増える	長女がリビングで、就職面接していた
7	病気	受診控えによる「がん手術遅延」などが発生	
8	介護・障がい者支援	直撃	2年間母に会えない まま死別
9	再就職	諸外国よりマシだったが、雇用は悪化 非正社員の失業・無業が多数	
10	教育	一斉に臨時休校	親娘ともに、リモートで仕事/授業
11	外国人	コロナ禍中に労働者数の増加率“0”	

働き方改革が、中間報告も総括もできていない理由は、「コロナ禍」だからと思っています。

新型コロナウイルス感染症は、

- (1) わが国の働き方改革で見えなかった部分を数倍～数百倍も拡大して、
- (2) 全く進まなかった分野を、10～20年単位で加速しました。

現時点で、政府はもちろん、有識者も、ざっくりした総括ができない理由は「コロナが、なかなかいい仕事してくれたんだよ」とは、口が割けても言えないから、と思っています。ですので、ここは、一つ私が、矢面に立ちましょう。

まず、私の独断と偏見で全体を網羅し、可能な限り『乱暴』に評価してみました。

コロナ禍における江端の「働き方改革」総括

注意:江端(の狭い)ビューから見た総括

#	項目	評価	観点	理由
1	非正規雇用	悪い	失業	差別的解雇がくつきり
2	生産性向上	両方	リモート	出張時間 v.s. 出張回数
3	時間外労働	両方		減った v.s. (逆に)増えた
4	労働環境	両方		接客業務 v.s. PC業務
5	副業・兼業	良い	失業/ メンタル	収入減が主要因ではあるが
6	女性・若者人材育成	悪い		(A) 女性/ティーンの自殺率↑
7	病気	両方	メンタル	移動負担 v.s. うつ病
8	介護・障がい者支援	悪い	感染対策	介護サービスの強制停止
9	再就職	両方	失業	不採算部門ばっさり v.s. 地方 (B) 移住&就労
10	教育	良い	リモート	(C) ITリテラシー強制向上
11	外国人	悪い	移動	事実上の鎖国

政府では絶対できない乱暴な総括

各論を述べると、それだけで、今回のコラムが終わってしまいますので、私にインパクトを与えた事項を3つほど語りたいと思います。

まず「(A) 女性の自殺率のアップ」です。主な理由は、コロナ禍における女性の就労状態の劇的な悪化です。これは、『女性の経済的な自立が難しい日本』を顕著に示したなあ、と思っています。

また、「ティーンの自殺率のアップ」は、完全に私の想定外でした(参考:東京新聞)。私は、リモート学習によって、いじめなどの状況が改善されるので、自殺率は下がると思っていた——私の見解は甘かったのです。

私も、コロナ禍中に『現場を理解していない上からの(むちゃな)仕事の指示』で、うつ病傾向になってしまったので、心療内科を予約しようとしたのですが、『2カ月待ちです』と言われ、啞然(あぜん)としたのを覚えています。

「(B) 不採算部門ばっさり」は、「コロナ禍の中、製薬会社のセールス部門が、ばっさりと切られた」というニュースを読んだことがきっかけです。原因は、「コロナ禍でも売り上げが下がらなかった → セールス部門は、(今の規模で) 必要か? → 不要」というロジックらしいです。

コロナ禍は、私たちがやりたくてもできなかった社会実証実験を、サクッとやってみせたという点において、評価でき、かつ、恐怖の対象でもあったのです。

ちなみに、**地方移住&就労が加速**した、という点は、（私は）良い評価としました。

「**(C) ITリテラシーの強制向上**」も、私には予想外でした。コロナ禍のリモート学習で、学校現場が大混乱になる、と予想していたからです。生徒（子ども）の方は心配していませんでしたが、ITリテラシーのない教師が大量に発生して、社会問題化、果ては『**PTAや生徒から、リモート授業ができない教師の解任を要求する声**』に発展すると思っていました——が、そのような話は、（私は）聞いたことがありません。

つまるところ、**やりやあ、できるんですよ、リモート授業くらい**——特に自分のクビがかかっていれば、教師だって、死に物狂いになって勉強しますし、多分、若手の教師や、必要ならば生徒にも頭を下げたでしょう。リモート環境は、場数を踏めば、なんとかなるものです（ここが、“英語”との決定的な違いです*））。つまり、**できたのだけど、やらなかった**、ということであり、それを**コロナ禍が、力づくでやらせた**、ということです。

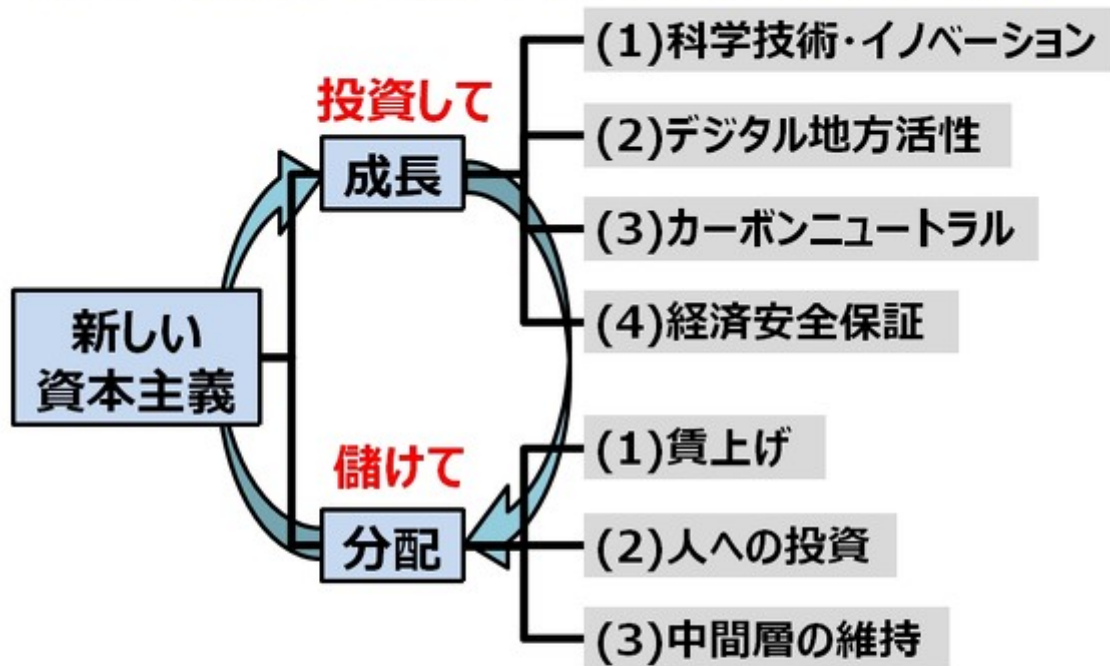
*）「「英語に愛されないエンジニア」のための新行動論」[連載一覧](#)

「金のおい」が皆無の「新しい資本主義」

さて、ここから本論の「新しい資本主義」の話を始めたいと思います。下の図は、「新しい資本主義」でググって出てきた[ページ](#)の内容を、私なりにまとめたものです。

「新しい資本主義」って、何？

成長—分配を、政府がグルグル回す、でいいのかな？



アプローチ？ / 解決すべき課題？

- (1) 男女共同参画・女性の活躍
- (2) 孤独・孤立対策
- (3) 少子化対策・こども政策
- (4) 就職氷河期世代支援
- (5) 消費者保護

率直に言って、『よく分かん』

—— とまあ、このようにまとめてみたのですが、『なるほど！ ということか！！』という感じに、（私は）なれませんでした。ざっくりと、「政府が、この4分野に投資して、その売り上げを分配するんだな」ということは分かりましたが —— で、それは、**今まで政府のやってきたことと、何が違うの？** が分からないのです。

私、デジタルについては、かなり現場に近い場所にいるので、いろいろよく知っています。特に「**(1) 科学技術イノベーション**」「**(2) デジタル地方活性**」については、ほとんど、ど真ん中の立ち位置にいると思います（例: 各種の国家プロジェクトや、地方行政DXやら、なんやら）し、私が今の研究所に入ってから、ずっと見てきました —— で、これらの投資が、**分配につな**がっている、という実感は、正直“ゼロ”です。

「**(3) カーボンニュートラル**」は、まあなんとか理解できるとして、「**(4) 経済安全保障**」という用語を知らなかったので調べてみたところ、どうやら、『**(A) 食べ物とエネルギーの確保**』『**(B) 社会インフラの安定運用とメンテ**』『**(C) 科学技術の（サイバーテロ等）からの保護**』『**(D) 特許の非公開化**』ということらしいですが —— **これって、もうかるかなあ？** という感じがします。

—— ぶっちゃけて言えば、金の“におい”がしない

ぶっちゃけついでに、分配戦略のところも見てみたのですが、私が徹底的に「怪しい」と思うのが、『**労働移動の円滑化**』というヤツです。加えて言えば、ここでの労働移動とは、“デジタル分野への移動”ですが —— 本当に簡単に言ってくれるなあ、と思います。

WordPressの設定ができることや、htmlでWebページの作成ができることを、「デジタル業務」と思っているんじゃないかな、と心配しています。

まさか、デジタル分野を、『教師がリモート授業のセッティングをすること』と同じとは思っていないと思うのですが —— いいですか。デジタル研究の先端にいた私ですら、**思い通りにできないWordPressの画面設定にイラつき、AWS（Amazon Web Service）のセキュリティ設定で悲鳴を上げているのです** —— 正直、**デジタルをなめるな**、と思っています。

もし、このデジタル分野の労働移動を主張するのであれば、**総理大臣が議員辞職して、5年ほどITエンジニアとなって働いて、その後、国政に戻ってくる** —— ということをやってもらえれば、私も、『なめるな』という失礼な暴言を撤回し、心から謝罪したいと思いますが、まあ無理でしょう。政治に関わる人間のITリテラシーなんて、しょせん、この程度ですから。

「KPI」が見当たらない

さらに、分からなかったのは、「③**全ての人が生きがいを感じられる社会の実現**」に記載されている内容です。私には、これが、新しい資本主義を実現するための「**アプローチ（実現手段）**」なのか、新しい資本主義で実現したい世界「**アウトカム（実現したいこと）**」なのか、分かりませんでした（理解できている方は、私に教えてください）。

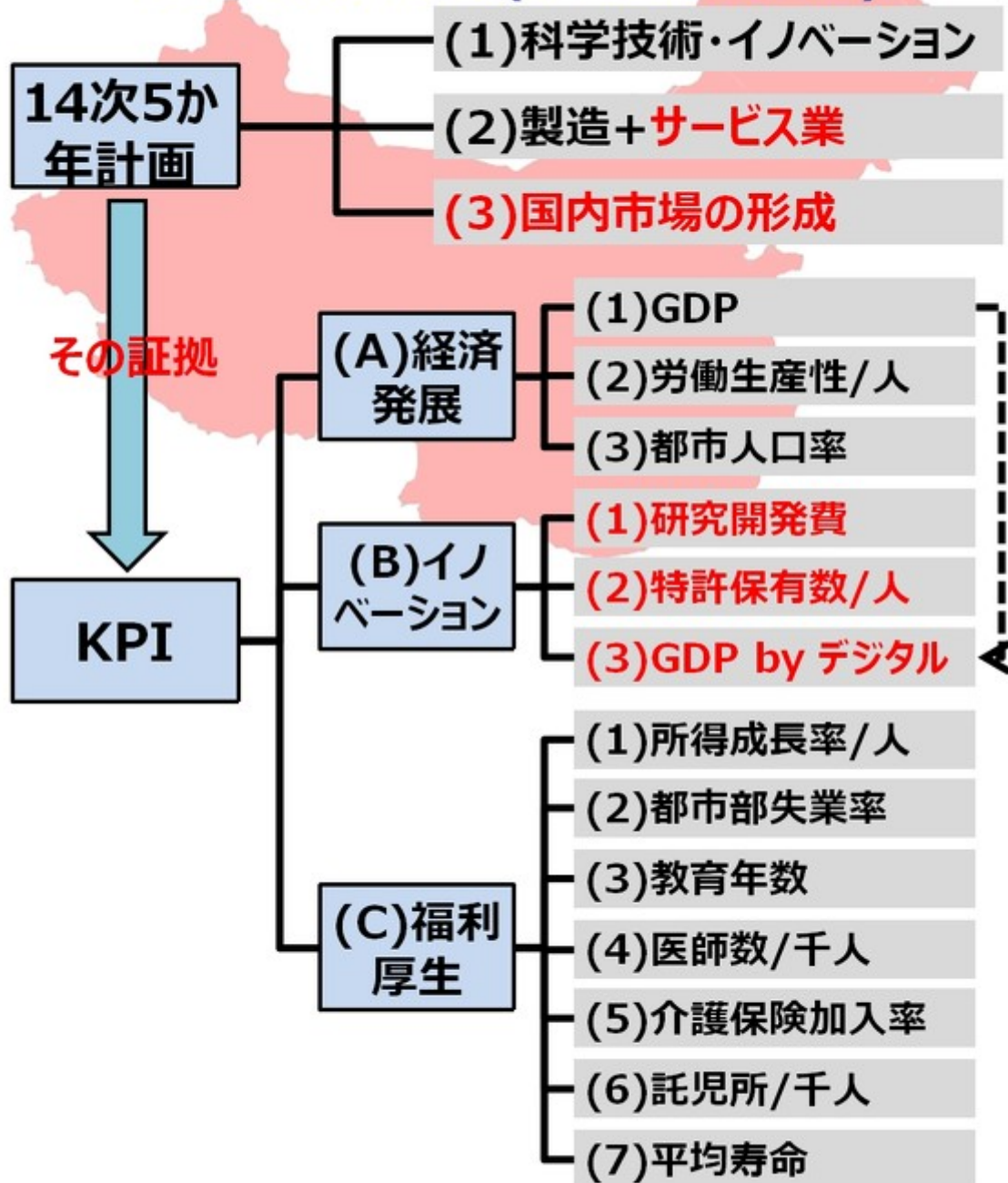
総じて、このホームページから感じるモヤモヤ感が何なのかを考えていたところ、**KPI（Key Performance Indicator／重要業績評価指標）がない**ことに気が付きました。簡単に言えば、「**達成すべき、目標数値の記載がない**」ということです。

中国はKPIの“バケモノ”だった

一方、わが国を抜いて、GDP世界第2位となった国、中国について、中国国務院資料の「第14次5ヶ年計画（2021－2025年）」の内容を読んでみたのですが —— **すごい。KPIのバケモノ**でした。

中国の経済成長の理由

第14次5か年計画(中国 国務院資料)



KPI(目標設定)が“めちゃくちゃクリア”

まず、目標設定として「(1) 科学技術・イノベーション」がトップであるのは、わが国と同じです。「科学技術が、国家の行く末を決める」というのは、歴史的に見ても明らかです。『私は文系だから関係ない』だの、『三角関数は必要な人だけが学ばばいい*』だのと、科学技術からの“逃げ”を声高らかに主張して、多くの賛同が得られるこの国（日本）は、本気でヤバいと思っています。

*）関連記事：「[リカレント教育【前編】 三角関数不要論と個性の壊し方](#)」

「**(2) 製造+サービス業**」というのは、最近よく言われる「モノからコトへ」と同義です。中国がGAFAの後釜を狙っているのは自明ですが、日本にその気概があるかは、分かりません。

それと「**(3) 国内市場の形成**」ですが、これが、14億人の人口を持つ中国の強みです。これは、簡単に言えば「国内市場だけで閉じた経済圏を作ればいいじゃん」ということです。一言で言えば「外国なし（貿易なし）で、鎖国しても生きていける国」を目指すということです。一方、わが国は、海外との貿易なしとなれば、国民の生命は保証できません。

計画の骨子はともあれ、この計画のすごいところは、KPIの内容です。

特に「**(B) のイノベーション**」を見て頂きたいのですが、びっくり仰天なのが、「**特許保有数/人**」です。この“人”は、一般人も含む人数です。つまり、「**特許出願**」が、（直接、特許明細書を書かなくとも）**国民の義務と見なされている**のです。中国国民は、『私は文系だから関係ない』などという言い訳は、許されないのです*）。

*）「三角関数は不要」などと言った矢先には、国家権力から処罰を受けるのではないか、と思えるほどです。

そして、GDPについても、ただのGDPとは区別して「**デジタル（技術/サービス）が生み出したGDP**」と区別して、きちんと計算して出せ、と言っています。ただ「もうかった」だけではダメで、**デジタルでもうける**、そして、**その成果を数値で明らかにしろ**、と言っているのです。

「**(C) の福利厚生**」についても、国家が目を見せようとしている様子が伺えます。託児所の数から、自分の寿命に至るまで、きっちりと数字で監視・管理されて、全く油断できない—— うかつに自殺もできやしない—— という感じがヒシヒシと伝わってきます。

ともあれ、

—— **なるほど、こうして、わが国は、GDPで中国に負けたのか**

と深く納得しました。

2030年には、アメリカも中国に負けるという予想があります—— 中国が、このまま、変な事件（紛争とか戦争とか）を起こさずに、技術と数字で、がっちりと国を運営し、国民を管理し続ければ、十分あり得る未来だと思います（ただ、個人的には、国家権力に、数値で尻をたたかれる国の国民になりたいか、と問われれば—— うん、私なら、そういうノルマのない国に亡命したくなると思いますが）

まあ、中国のことはよいとして、私は、この「新しい資本主義」に、**目標に対する目指すべき数値の記載がない**、ということに、大いに「引っ掛かっている」のです。

「古い資本主義」＝新自由主義のことらしい

さて、「新しい資本主義」というからには、当然「古い資本主義」が存在していなければなりません。

これについて、各種の文献を探してみましたが、なかなかドンピシャの内容を見つけられませんでした。隣町の大きな本屋に行って、「30分で分かる新しい資本主義」のような本を探してみ

たのですが、見つけれませんでした —— それどころか、「新しい資本主義」が表題となっている本を見つけることすらできませんでした（「働き方改革」の時との大きな違いを感じました）。

そもそも、資本主義というのは、「生産手段の**私的**所有と**私的**利益をベースとする経済システム」であり、人類史上最古のシステムと理解しております —— で、この最古の資本主義の最初には、2人の人間しかいなかったのです。

これが2人以上のグループとなることで、共同生活が発生し、そこから、税金と、その再分配（道路とか、診療所とかの公共サービスの形にして）などを行う人間（ガバナー（governor））が登場して、それが政府（Government）になります。つまるところ、政府というのは、**税金を徴収して、それを分配する手配師集団**のことです。

「古い資本主義」とは、その手配師集団（政府）の規模を、できるだけ小さくして「**自分のことは、（できるだけ）自分でやってね**」という資本主義 —— のようです。

ならば、「古い資本主義」とは？

どうやら「**新自由主義(=小さな政府)**」のことらしい

- 「**国家や組織による個人への介入を排して、個人の能力と価値観に強く依拠する自由な社会**」
- 簡単に言えば、（1）能力主義、（2）自己責任、（3）競争是認、（4）自力解決、の4つを大原則とするイデオロギー
- さらに乱暴に言えば、「**格差の何が悪い？**」

格差を容認する主義

この小さな政府の元で運用される資本主義は、「新自由主義」とも呼ばれているようですが、それは、「個人が自分の能力をのびのびと使える社会」 —— を目指していたわけではなくて、もう、「**これ以上政府を大きくしたら、わが国が破産してしまうから、個人でがんばってね。これ以上、国家を当てにしないでね**」というのが、主な動機だったようです。

「**大きい政府**」と「**小さい政府**」はどっちがいいのか —— 実は、これに正解はありません。どちらも悪くて、どちらも良いのです。

大きな政府と小さな政府

「新自由主義＝小さな政府＝悪い」という訳ではない

	大きな政府	小さな政府
税金	 負担大	 負担小
社会保障	支出大 	支出小 
市場	 >  政府の積極介入	 <  自由競争の優先
生活	 手厚い保障	 格差拡大

で、近年（ここ30～40年くらい）は、『小さな政府＝新自由主義』が、はやりました。まあ、当時の国家財政を見れば、妥当な政策だったと、私でも思えます。

以下は、過去の為政者が行ってきた、『小さな政府＝新自由主義』の政策の概要です。

新自由主義を“実施”した人たち

過去の為政者の実施内容をざっくり説明

内容	名称
サッチャー首相の「サッチャリズム」	イギリス病「 ゆりかごから墓場まで 」を撤廃→ 政府系の企業(電話、保険、医療) を次々民営化
レーガン大統領の「レーガノミクス」	世界恐慌→大きな政府→ベトナム戦争→ 深刻な赤字 → 減税・財政支出削減・規制撤廃
中曽根首相の政策	日本専売公社→ JT , 日本電電公社→ NTT , 国鉄→ JR , JALの完全民営
小泉首相の「構造改革」	公務員の給与カット、 増税 、郵政/道路公団民営化 + 規制緩和(派遣労働の自由化)

当時としては、妥当な政策だった(と思う)

若い人には信じられないかもしれませんが、以前は、たばこも、鉄道も、電話も、電気も、郵便も、国家に守られて運用されている国営企業で、『親方日の丸』と言われていたのです——ほぼほぼ終身雇用で、社会福祉も完璧、異動などもほとんどない、夢のような職場だったのです。

これを解体して、**普通の会社にする**というのです——ええ、もう、それは、日本中ですごいバトル（反対運動）が展開されたものです。しかし、その支援は、国民全体には広まりませんでした。

私の両親のような自営業や、宮仕えのサラリーマンから見れば、彼ら（国営企業の社員）は『ラクしすぎている』ように見えたからです。特に、当時の国鉄（今のJR）のストライキで、国鉄職員は多くの国民から、怒りを買いました（私の父が、テレビのニュースを見ながら、激怒していたことを覚えています）。

客観的に見ても、**1964年当時***の国鉄（今のJR）は、「毎年1兆円の赤字を出して、2兆円ずつ借金が増え、国から7千億円を超える助成を受ける状態」で、普通の会社なら当然に破産・倒産している状態にあったのです。

*) 当時の一般会計歳出は、33.1兆円。令和4年度は107.5兆円ですので、実際の金額は3.3倍ほど乗算して見てください。

ちなみに、この新自由主義（=小さな政府）は、シカゴ大学経済学部、いわゆる「シカゴ学派」の若い学者達による、チリでの経済再建の成功例によって、図に記載したように、80年代のイギ

リスのサッチャー政権、アメリカのレーガン政権、日本の中曽根内閣に大きな影響を与えました。

「少女戦記」が面白い

ちょっと話は逸れます。

最近、「少女戦記」というアニメとコミックを読んでいるのですが、これが、非常に面白いです。

(1) 市場経済を信奉する中年エリートサラリーマン（♂）が、リストラされた同僚の逆恨みで、駅でホームから突き落されて死ぬ

(2) 死後の神との会話で「**私の信じる市場経済では、神なんぞ無用**」と言い放ち、神の逆鱗にふれる

(3) 「**ならば信仰に目覚めさせてやる**」という神の采配によって、世界大戦の禍中に、少女/孤児（ターニャ）として転生させられ、神から、あらん限りの不条理を与えられる

(4) 主人公ターニャは、その世界で稀（まれ）に現われる魔法能力を得て、少女のまま軍隊に入隊し、神（存在X）への復讐（ふくしゅう）を誓いながら、軍人として地獄の戦場の日々を生き延びる



繰り返しますが、この作品、面白いです —— 第一次、第二次世界大戦中の欧州各国^{*}の利害関係や、軍中央（司令部）の役割や思考方法、作戦の立案から兵站に至るまで、非常に勉強になり、何度見返しても（読み直しても）、飽きることがありません。

＊）もちろん、異世界のヨーロッパですので、国家や都市の名称は、『それとなく分かるように』変更されています。

それと、魔法といえども、万能ではなく、通常兵器としての上限スペックがちゃんと設定されている、という点も好印象です。

で、この作品を面白くしているのが、この主人公が、『**全ての事象は「市場原理」で解決できる——人間も利己的（打算的）な行動を取る対象として、市場原理に組み込むことができる**』——と信じる、いわゆる「新自由主義（＝小さい政府）＝シカゴ学派」の信奉者である、ということ。

まあ、何でもそつなくこなすことのできるエリートには、「神なんぞ、特に必要がない」と思うのは自然なことなのかもしれません。

ところが、近年（というか、2000年頃から）、人間は合理的な経済行動を取らない、むしろ、不合理の集合体であるということが分かってきて、今「**行動経済学**」という学問として、さまざまな分野への展開が行われています。

というわけで、シカゴ学派の「人間も利己的（打算的）な行動を取る対象として、市場原理に組み込むことができる」というのは、間違いであったことになります。



シカゴ学派の「少女戦記」の主人公

「全ては、全ては存在Xのせいだ。あのクソツタレに市場原理を叩き込むまでは、何があろうと死ぬわけにはいかない！ 生きて絶対に……絶対に、終わらせる！」

ターニャの基本思想

- 人間は(数学的レベルで)合理的な存在である
- 感情も不合理も“コスト”として計算できる

シカゴ学派的思考

主人公:

『不条理を解決できない“信仰”など、何の役に立つ?』

“神(存在X)”からの報復:
『世界大戦の禍中に、少女/孤児(ターニャ)として転生させる(不条理を与える)』

行動経済学の観点

私たちの日常生活の経験と、山のような実証実験から、「シカゴ学派的思考」をロジカルに否定

現在の定説:

『人間は非論理的&不合理的存在』

市場の理解の変化:
人間の非論理性を、数値やロジック化して(投資などで)“使い倒す”

ターニャは「勉強不足」だった

まあ、人間が市場原理の中で、合理的に振る舞う存在であったのであれば、そもそも、世界恐慌(1929年～)も、リーマンショック(2008年～)も発生していないはずです。

というわけで、まあ、ターニャの基本理念である「新自由主義にもとづく市場原理」主義は、間違っていたのです。

閑話休題。

「古い資本主義」は何が問題だったのか

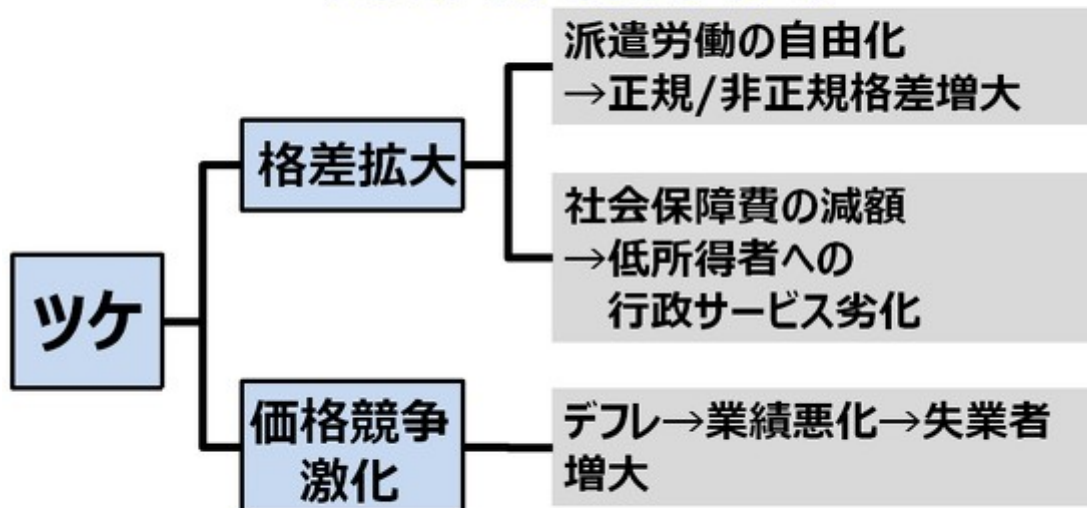
今、この「新自由主義=小さな政府」が、大きな問題となっています。理由は、めちゃくちゃな(経済)格差が発生しているからです。格差が、本人の努力の差と正しく比例していれば、まあ問題はなかったでしょう。

ところが、今の格差の問題は、個人の努力などという範疇(はんちゅう)を軽々と超越して、「教育機会が奪われる→就職できない→結婚できない→子どもが生まれてこない→税収がなくなる→国家財政直撃を受ける」という流れになっていて、当初の「小さい政府で、国家財政を救う」どころか、「小さい政府の元で発生した『格差』が、逆に、国家をつぶす」という危機に晒(さら)されているわけです。

さらに、これは日本特有の現象とは思いますが、「**市場の自由競争→価格競争の激化**」を導き、その結果として、「**デフレ→業績悪化→失業者の増大**」という現象になっていることも見逃せません。

新自由主義の“ツケ”

今はこうなっている



自由を、“自由”にさせ(すぎ)た結果

繰り返しますが、自由主義/資本主義の世界において、「自由」や「格差」は、何も悪くはありません。

問題は、

- (1) 本人の努力や能力とは別の力で動いている「格差」は悪い
- (2) 進学、結婚、出産、その他、人が人として当たり前のものを得られない「格差」は、さらに悪い
- (3) 次の世代に絶望のバトンリレーしかできない「格差」は、論外に悪い

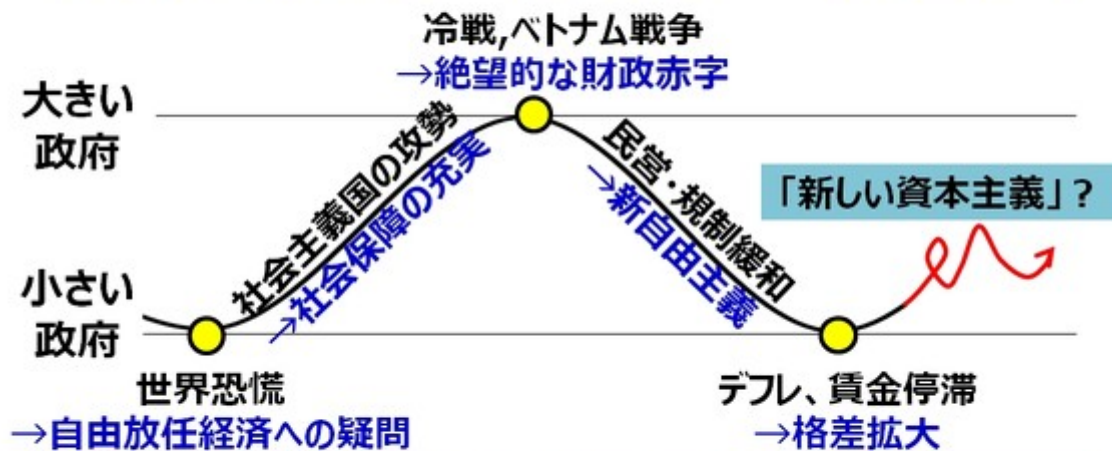
ということです。

では、その「悪い格差」をなくすには、どうしたら良いか —— 「小さい政府」を、再び「大きい政府」すれば良いのでしょうか？

実は、政府のサイズは、「大きな政府」と「小さな政府」の間を行ったり来たりしていたのです。

政府のサイズはコロコロ変わってきた

これまで、政府は大きくなったり、小さくなったりしてきた
(大きい/小さいは、×"役人の数" ○"扱う金額")



「新しい資本主義」は、大きい / 小さい
あるいは、「別の何か」?

小さい政府の時に、世界恐慌（1929年～）が発生しました。「市場を市場に任せっぱなしにしておくと、世界中が不幸になり、引いては、世界大戦まで発展する」という反省と、当時はソビエト社会主義（ソ連、今のロシア）を中心に、社会主義国家が、奇跡的な経済成長を実現しました（なにしろ、あの北朝鮮が、『地上の楽園（もちろん虚偽）』と言われていたくらいです）。

これを「ヤバイ」と感じた自由主義陣営は、社会保障の充実を図るために、大きい政府にシフトしますが、行き過ぎた社会保障は財政をパンクさせることになりました。特にアメリカではベトナム戦争の戦費によって、政府の財政がガタガタになります。

そこで一転、今度は、政府の持っている権限や国有企業を民間に開放する、新自由主義（=小さい政府）への揺り戻しが行われます。で、その結果、前述したような「悪い格差」や「デフレ」に至っている、というわけです。

で、先程の問いかけに戻ります —— 新しい資本主義は、「新自由主義の転換」であるのは間違いなさそうですが、それが、「大きな政府」への再転換を促すものなのか、あるいは別の何かなのか —— 私には分からないのです。

新しい資本主義は、「新しく」て、分かん

新しい資本主義が、どうやって「税金」「社会保障」
「市場」「生活」を変えていくのか？

成長戦略

- (1) 科学技術・イノベーション
- (2) デジタル地方活性
- (3) カーボンニュートラル
- (4) 経済安全保証

分配戦略

- (1) 賃上げ
- (2) 人への投資
- (3) 中間層の維持

税金



社会
保障



市場



生活



どうつながるのか、(私には)さっぱり分かん

「新しい資本主義」は、“大きい”/“小さい”
のKPIでは測れない(のか?)

そもそも、この「成長戦略」と「分配戦略」で、どのように「税金」「社会保障」「市場」「生活」を担保しているのかが、私の頭の中でつながりません。

「新しい資本主義」をエンジニア視点で見る

ここからは、「成長戦略」に関わる事項で、**私の愚痴**を聞いて頂きたいと思います。

「新しい資本主義」をエンジニア視点で見る

本当の本当に、分からない

内容	これまで、江端が見てきた日本
(1)科学技術・イノベーション	金額が ショボイ /長期・継続投資する 度量がない /政府に科学技術を評価できる 人材 がない
(2)デジタル地方活性	「パソコン、スマホが使えない」を まだ言い訳 に使う国民/ フロッピーディスク でデータ交換する役場/ デジタル申告をやらない 政治家の支援団体/ マイナンバーカードの所持率たかだか50%程度
(3)カーボンニュートラル	短期的には 経済成長のブレーキ であるが、これが「 結局、最安値の戦略 」であるという理解が、国民に全く行き届いていない
(4)経済安全保障	(資料を読んだけど) サイバー攻撃、AI、バイオ、資源などの単語は散乱していたが、「何が言いたいのか」本当に分からなかった

上記(1)～(4)では「金のにおい」がしないけど、「令和版所得倍増計画」って本当？

私、政府主導で成功したイノベーションを知りません —— 1つも、です*)。

*) 関連記事：「[メイドたちよ、“意識高い系”を現実世界に引き戻してやれ！](#)」

「(1) 科学技術・イノベーション」に関して、研究員の私としては、政府の方々には『**黙って金を出せ、そしてその後も黙っている**』とお願いしたいところです。

ただ、まあ、それはあまりにも勝手な言い分なので、私としては『低レベルのプレゼンを何度もさせるな』『研究内容に関する資料の全てを読みつくし、倒れるほど勉強して、その知識や理解において、わたしたち 研究者を圧倒する程の知見を持って、プレゼンのヒアリングに臨んでこい』 —— と、まあ、その程度のことは言わせて頂きたいです。

「(2) デジタル地方活性」についても、上記の表で、役人だけでなく、国民に対しても当たり散らしています。特に、マイナンバーカードに関しては、『**マイナンバーカードによる、デジタルによる個人情報の流出が怖い**』に対しては、『**クレジットカードを使っているなら、もう手遅れだ**』と申し上げます。

というか、これまで、もう何度、カード番号や個人情報、名簿の流出があったか数え切れないほどですが、『**自分の情報だけは流出していない**』などと、お気楽なことを考えている人がいるように思えます—— **そんなこと、あるわけじゃないですか。**

もし流出していないなら、どうして、マンションや、墓地のセールスの電話が、自宅にかかってくるのでしょうか？ 不動産のセールスに至っては、社用のスマホにかかってくるくらいです。そして、流出してしまった個人情報は、もう取り戻せません。ですから、**昨今、個人情報は既に第三者の手に渡っているのを前提に行動するのが当然です***）。

*) そういう電話がかかってきたら、「まず、この電話番号を入手したルートを吐け。それと、この件、警察にも一報入れておくぞ」といえば、2回目の電話はありません。

ちなみに、デジタル情報の流出は簡単ですが、同じように、第三者からの不正利用を止めるのも簡単です。システムに、ログインIDとパスワード削除の命令を出せば完了です。もっとも、そこから、全ユーザーに対して、再度のログインIDの再配布と、パスワードの登録要求を出さなければなりませんので面倒ですが、少なくとも「なりすまし」はできなくなります。

「**(3) カーボンニュートラル**」は、基本的にはCO₂を「削減する」ものであり、何かを「生み出す」「作り出す」ものではありません。これは、新しい“世界共通通貨”として認識しなければなりません。つまり、「持っていないという価値」です。

分かりやすい例は、**ダイエット**でしょうか。美しくダイエットができた人は、男女問わずクールでモテます。そういう人はチヤホヤされて、尊敬され、そのダイエットの努力が評価されます。つまり、国際信用度が爆上がりするわけです。**ブクブク太り続けるXX国とは違って、日本国は自分を律することのできる立派な国家だ**、という信用が、新しい通貨なのです——ただ、この新しい通貨の観念に至るのは、これでなかなか骨なのです。

「**(4) 経済安全保障**」は——各論（エネルギー、インフラの保守、科学技術の漏えい防止、特許の非公開化）は分かりますし、これが安全保障というのも分かるのですが、これは「もうける」というよりは「損しない」という戦略です。もっとも、これらの仕事は重要なので、国内需要になることは理解できます。が、やはり「金のにおいがしない」のです。

—— **これで、令和版所得倍増計画できるの？ 本当に？**

というのが、正直偽らざる気持ちです。

江端：「いっそのこと、『**国内または領海内での、石油資源またはレアメタルの試掘を行う**』とか言われた方が、分かりやすいのだけどなあ」

嫁さん：「油脈、鉾脈の発見直後に、**隣国（2つの大国）**」から侵略される気がするんだけど」

江端：「下手をすると、**在日米軍**」が、油脈、鉾脈を占拠するかもしれんなー。『**同盟国保護**』の名目で」

閑話休題。

1960年代の所得倍増計画と比較してみる

さて、所得倍増計画という、やはり、わが国の高度経済成長期のまっただ中の、池田内閣（1960～1964年）の所得倍増計画と比較するのが、妥当かと思います。で、比較してみたのですが、まあ、これが、エライ違いでして、ため息が出てくるほどでした。

池田内閣(1960年～)の所得倍増計画

信じられないくらい、大量の“ネタ”があった

内容	池田内閣の時	岸田内閣(今)
(1)最初の国民の反応	「バカ言ってるじゃねーぞ」	← 大体同じ
(2)その後の反応	国民を「その気」にさせるのに成功	現時点では不明
(3)状況	「死ぬまで働け」はOK	絶対NG
	日本の社会インフラ、ボロボロ→大規模な投資	現在、そのインフラ保守が回らない
	自動車、時計、その他→世界で売れまくった	家電は全敗。自動車が残っているくらい
	東京オリンピック→新幹線、高速道路、大会会場建設	“2020”の経済効果はコロナ禍でパー
	日本全国、住宅団地等、建設ラッシュ	豊洲地区くらい？
	原子力発電、初稼働	“再稼働”すら難しい
	テレビ・洗濯機・冷蔵庫(三種の神器)のターゲット	「休暇」「余裕」がターゲット
	レジャーブーム、海外旅行	逆に「インバウンド」
(4)リターン	深刻な公害、自然破壊	そのツケが来ている

ぶっちゃけ、今は“攻め”のネタが見当たらない

まず、「所得倍増計画」を打ち上げた時の、当時の国民の反応は、**非常にネガティブ**でしたので、現政権（岸田内閣）は、今の評価を気にしないで進めて頂きたいです。

ただ、ここから違うのは、当時の池田内閣は、それはそれはしつこいくらい、この計画を、ところ構わずしゃべりまくって、**国民を「洗脳」し続けていた**、という点です —— いや、どこぞのカルト教団ではないので、「布教」くらいにしておきます。

さすがに一国の総理が、布教活動を続けていれば、国民の方も「その気」になってきたようです。池田内閣では、池田首相だけでなく、大臣やブレーン（官僚）も、布教をしていた様子が伺えます —— もう、これはキリストの復活後、世界各地に散って布教を続け、使徒たちのようです

（最後に惨殺されてはいませんが）。ですから、現総理も、チームを結集して、情宣による国民の洗脳……もとい、布教に努めることをお勧めします。

それにしても、池田内閣（1960～1964年）当時の状況は、はっきりいって「**うらやましすぎます**」。

部下を酷使する上司が高く評価され、メンタル障害を起こす部下は『弱いヤツ』と切り捨てられました。世界中で、Made in Japanが売れ始めた一方、国内社会インフラは未整備、ボロボロ。新幹線も、高速道路もなく、満足な住宅環境すらありませんでした。

東京オリンピックの大会施設も、これから建造しなければならず、原子力発電は「安全な未来のエネルギー」として稼働を待っていました。国民は、手に入れるべきオーパーツ（三種の神器）が示されていて、そして、海外旅行（例:ハワイ）に行ったことを「一生の自慢話にできる」という世界がそこにはありました。

「**所得倍増**」という種火を放り込むだけで、日本が一気に燃え上がる下地が既に出来上がっていたのです。

比して、現状のわが国と言え、**「分かりやすいネタ（＝金のにおいのするネタ）」**がありません。コンプライアンスは厳しい（というか正しい）ですし、インフラは保守で手いっぱい、家電製品は惨敗して撤退、オリンピックはコロナ禍で経済効果など見る影もなく、都市再開発では住民集客を期待できるのか怪しく、原発は再稼働が難しい上に、古い原発の延命を模索しているありさまです。

国民共通で目に見える有体物の商品は“iPhone”くらいで、唯一の希望となりそうなのは「インバウンド」ですが、そこには、『英語に愛されない国民』が待っている、と。

30年間、賃金上昇がピクリとも上がらなかったこの国で、「所得倍増」と言われても、そりゃもう、**国民としては『ポカーン』とならざるを得ません**。

□

「お金に愛されないエンジニア」にとっては、「新しい資本主義」がどうなるかは、どうでもいいのです。私としては、所得倍増計画で、税収が増えて、年金が増えることが大切なのです——私は、日本の停滞期を生きてきて、**リタイア後に都合よく、潤沢で安定な年金で生きていきたい**のです。

と、ここまで執筆したところで突然、私の知りたいことが満載されている資料がでてきました。『参考数値も入っているし、具体的な対策案もある——相変わらず**KPIの記載はありません**が、それを差し引いても、結構よく書けているぞ』というのを、このコラムの脱稿前に見つけてしまいました。

資産所得倍増プラン

「令和版所得倍増計画」←正直、これしか興味はない

分配戦略

- (1)賃上げ
- (2)人への投資
- (3)中間層の維持



あれ？突然、
凄い資料が出て
きたぞ

(3) 貯蓄から投資のための「資産所得倍増プラン」の策定

我が国個人の金融資産2,000兆円のうち、その半分以上が現金・現金で保有されている。この結果、米国では20年間で家計金融資産が3倍、英国では2.3倍になっているが、我が国では4倍である。

家計が豊かになるために家計の預金が投資にも向かい、持続的な企業価値向上の恩恵が家計に及ぶ好循環を作る必要がある。

このため、個人金融資産を全世代的に貯蓄から投資にシフトさせるべく、NISA（少額投資非課税制度）の抜本的な拡充を図る。また、現預金の過半を保有している高齢者に向けて、就業機会確保の努力義務が70歳まで伸びていることに留意し、DaiGo（個人型確定拠出年金）制度の改革やその子世代が資産形成を行いやすい環境整備等を図る。これらも含めて、新しい資本主義実現会議に検討の場を設け、本年末に総合的な「資産所得倍増プラン」を策定する。

高校生や一般の方に対し、金融リテラシー向上に資する授業やセミナーの実施等による情報発信を行う。

働き方の変化に応じて、将来受給可能な年金額を試算できる公的年金シミュレーターを本年4月に導入したが、民間アプリとの連携を図り、私的年金や民間の保険等を合わせた全体の見える化を進める。



えーっと・・・どうしよう？

が、もう、コラムの内容を書き換える時間がありませので、今回はこのままリリースしてしまいます — 次回をお待ちください。

まずは、これを読みましょう

江端:「申し訳ありません。『新しい資本主義』のグランドデザインは、“ここ”にあるみたいです」

新しい資本主義の
グランドデザイン及び実行計画
～人・技術・スタートアップへの投資の実現～

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画
(目次)

はじめに.....	1
I. 資本主義のバージョンアップに向けて.....	1
1. 市場の失敗の是正と普遍的価値の擁護.....	1
2. 「市場も国家も」による課題解決と新たな市場・成長、国民の持続的な幸福実現.....	1
3. 経済安全保障の徹底.....	2
II. 新しい資本主義を実現する上での考え方.....	2
1. 分配の目詰まりを解消し、更なる成長を実現.....	2
2. 技術革新に併せた官民連携で成長力を確保.....	3
3. 民間も公的役割を担う社会を実現.....	3
III. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資.....	4
1. 人への投資と分配.....	4
(1) 賃金引き上げの推進.....	4
(2) スキルアップを通じた労働移動の円滑化.....	6
(3) 貯蓄から投資のための「資産所得倍増プラン」の策定.....	8

令和4年6月7日

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2022.pdf

これ、本当によく書けていますので、
皆さんも目を通して下さい

参考文献は[こちら](#)

□

それでは、今回のコラムの内容をまとめてみたいと思います。

【1】今回は、嫁さんの一言「**新しい資本主義って何だろうね？**」に端を発して、私の安心で潤沢な老後の年金を得られるか否か、という観点から、政府の新しい政策「新しい資本主義」について調べてみました。

【2】まず、以前の私のコラムの連載で取り扱っていたテーマ「働き方改革」について、政府の総括（または中間報告）を探してみましたが、見つけることができませんでした。そこで、私なりに総括をしてみました。結果として、「**コロナ禍が、（1）わが国の働き方改革で見えなかった部分を数倍～数百倍も拡大して、（2）全く進まなかった分野を、10～20年単位で加速した**」と統括し、非正規雇用、女性・若者人材、介護・障がい者、外国人雇用で「悪い」効果が、副業、教育で「良い」効果があったと評価しました。

【3】政府「新しい資本主義」のホームページを読んで概要をまとめてみたのですが、「成長戦略」は、**ぶっちゃけて言えば、金の"におい"がしないし**、「分配戦略」は、人への投資、特にデジタル分野への労働人口の移動の話を読んで、**デジタルをなめるな！**と思ったし、実現する社会に記載されている内容は、それが「手段」なのか「目的」なのかが分からん、という状態で——私も、嫁さんと同様に「分からない」という結論に至りました。その原因の一つに、**数値目標がない**、ということに気が付きました。

【4】「新しい資本主義」のアンチテーゼとなる「古い資本主義」が、**新自由主義**であると当たりをつけて、新自由主義の過去の経緯を簡単に説明し、かつ、「小さい政府」と「大きい政府」が

揺り動き続けて、現在の**格差社会、デフレ経済**に至ったというお話を展開しました。

【5】再度、「新しい資本主義」の成長戦略に着目して、その一つ一つについて、エンジニア視点から批評を行いました。1960年代の池田内閣の「所得倍増計画」と比較して、「令和版所得倍増計画」なるものの**実施が絶望的に難しそう**であると、論じました。

【6】最後に、かなり重要な政府資料を発見したのですが、今回は時間切れということで、次回に説明させていただくことにしました。

以上です。

□

今回のコラムでは、中国共産党の、徹底した数字による評価指標、KPIによる、成果の「見える化」についてお話をしました。おそらく地方の共産党の幹部は、このノルマ達成のために、胃の痛い日々を過ごしているんだろうなあと、心から同情しています。

とはいえ、昨今、江戸時代以前の領主と農民の関係のように、権力を使って、重い税金（物納）を命じれば、KPIが達成される、という単純な話にはならないでしょう。「**特許保有数/人**」や「**デジタル（技術/サービス）が生み出したGDP**」などというノルマを、暴力や懲罰などのアナログというかアナクロというか、そんなアプローチで、達成できるわけがないからです。

多分、最新の数学やコンピュータを使った、OR（オペレーションズ・リサーチ）などの、最適化問題ソリューション（最適化アルゴリズム）を使い倒して、このノルマ達成に対する数理的な戦略立案を行っていることは、間違いないと思います。

私は、中国の国民監視体制のレベルについてあまり詳しくないのですが、中国共産党が、中国の国民を、個人の単位で管理していることは知っています。しかし、その個人情報の粒度までは知りません。

もし、中国共産党が、例えば、子どもたちの数学や理科のテストの点数まで把握できているとしたら、この「特許保有数/人」というノルマ達成が、**それほど難しいものではない**、ということ（は分かります*）。

*）わが国では、こういう個人情報入手できないので、私は、コンピュータの中に、仮想的な国民（エージェント）を作って、試すことしかできないのです。

また、その他に、国民の教育、特に、**数学や理科などの理系教育に対する、長期計画や優遇政策がある**ことは、確実と見るべきでしょう。

□

中国がGDPで日本を抜き、2030年には米国をも抜く——そんなことを、日本人が一人も想像していなかったころ、私の師匠は、この可能性に言及していました（[筆者のブログ](#)）。

刮目（かつもく）すべきは、以下のフレーズでしょう。

文もうまでは行かずとも、読み書きと四則演算程度にしておきましょう。
一次方程式くらいは許されますが、微積分などの高等数学は決して教えるはなりません。

わが国で、三角関数不要論を唱えている有識者は、**自国の子どもたちに**、上記と同じことを言っているのであり——比して、**中国は、数学と科学で、自国を世界の国にしようとしていて、そして、これからも続けていくのでしょう。**

□

あと、**中国人の英語力**についても言及したかったのですが、正直、疲れてきましたので、以下の私のブログをご参照ください。

- [サンデル教授と米国の学生が「英語」でしゃべっているのは当然として、中国の学生も全員「英語」でしゃべっていて、日本の学生だけが「日本語」でしゃべっていました。](#)
- [少年：「私たちは、辛くないラーメンが食べたいんです」](#)

観光地で、中国人ツアーの観光客の子どもたち（小学生高学年くらい）に、「ハトの餌」の買い方を『英語』で教えてあげていた時に、そこにいた子供（10人くらい）の全員が、その内容を理解したことに、びっくりしました。

さらに、私が『君たちは、普通に英語が使えるのか？』と尋ねたら、キョトンとされて『使えるけど』と返された時の、私の衝撃——という話もあったはずなのですが、私の日記から見つけ出せませんでした。誰が見つけたら、私にURLを送ってください。

成長の“ネタ”のない世界でどうやって資本主義を回すのか

後輩：「ところで、江端さん。『資本主義』って何だと思いませんか？」

江端：「本文では『生産手段の**私的**所有と**私的**利益をベースとする経済システム』と書いたけど」

後輩：「資本主義とは、第1に、『これをやりたい』と手を挙げた人のところに、その賛同者からお金が集まってくるシステム——集金システムです。で、ここが重要なのですが、**資本主義には、集金システムはあっても、分配システムは入っていないんですよ**」

江端：「分配システム、というと『お金をもうけた人が、そのお金を別の事業に投資していく』みたいな？」

後輩：「そうです。でも、もうかったら、普通に個人の資産としてため込みますよね」

江端：「そうだなあ、私もベンチャーで成功したら、絶対に資産を内部留保（貯金）すると思う、自分の老後のために」

後輩：「現在の資本主義の第1の問題は、『**人生が短すぎて、分配に回す時間がない**——つまり、人間の寿命が短すぎることにあります。人生が300歳くらいなら、そりゃグリーン債権にだって投資しますよ。『100年後に、温暖化で東京水没している』という脅威があれば、そりゃ、“分配”もするけど、江端さんじゃないですが、**自分の死んだ後のことなんぞ、知ったことではない**』、でしょう？」

江端：「うん、知ったことではない」

後輩：「第2に、資本主義というのは、その前提条件として、経済が無限に成長し続けなければならない、ということです。**成長が止まったら、資本主義は即死する運命、なのです**」

江端：「なるほど」

後輩：「そういう意味では、『**持続可能な社会**』とは、ある意味『**資本主義**』の否定です」

江端：「グローバル化か、IT化とか、経済成長を支える“ネタ”はあるんじゃないの？」

後輩：「江端さん。それ“まやかし”です。グローバル化とは、単に経済活動地域を拡大した分だけ、市場規模が大きくなった、というだけの話です。例えば、途上国で1000円の昇給がものすごい賃金引き上げになっても、日本で1000円の昇給はそれほどの経済成長にはなっていないでしょう。これが、**グローバルのまやかし**です」

江端：「なるほど、では、IT化は？」

後輩：「あれは、これまで10人でやっていたことを、ITプラットフォームを使うことで1人で運用できるようになって、**見かけ上、生産効率が10倍になった**、というだけの話です。生産総量としては、何も変わっていないんですよ —— もっとも、その“まやかし”でも、市場は“踊る”ので、あの国（米国）は、株式とかドルの調子がいいんですよ」

江端：「つまり —— **資本主義を支える成長のネタが、見当たらない**、と」

後輩：「江端さんの言うところの、“**金のおいがしない**”というやつです」

江端：「“新しい資本主義”とは、**成長の無限拡大をアテにしない資本主義**、という理解でいい？」

後輩：「そういうことです。江端さんが、今回のコラムで『分からん』を連呼していたのは、当然です。だって「新しい資本主義」は、**従来の資本主義の定義を豪快にひっくり返すもの**なのですから」

江端：「では、今の話の定義が正しいと仮定した場合、日本国政府は、一体何を狙って、このような『新しい資本主義』を出してきたのかな？」

後輩：「なんだかんだいって、経済成長を支えるのは、人口です。人間がいれば、そこに需要が生じるからです。だから、“**ネタ**”がなくても、“**ヒト**”を作り出せば、なんとかなるのです」

江端：「でも、うち（日本）の少子高齢化、もう本当にシャレにならない状況だぞ？」

後輩：「いや、江端さん。あの**人口逆ピラミッドの上の方、あと30年もすれば、全部死んで消滅します** —— **江端さんも含めて**。だから、30年間たえ忍べば、“ネタ”なし“ヒト”ありの資本主義 = 新しい資本主義がスコープに入ってきます」

江端：「だが、それは日本の話であって、先進国では、高齢化問題はまだ続いていくぞ」

後輩：「だから、今の中国は、スゴい勢いで宇宙開発しているんじゃないんですか？ 宇宙に“ネタ”探しに行っているんですよ。月面移住とかの計画が本格化すれば、これから100年間くらいの“ネタ”には困りませんか。なにしろ、あの国、日本の14倍の人口で、一気に高齢化がやってくるんですよ。その恐ろしさたるや、我が国の比ではありません」

江端：「宇宙開発、宇宙移住は、ちょっと、まだSFっぽくて信じられないな。もっと現実的なものはないの？」

後輩：「最も現実的なものとしては、第三次世界大戦を起こして、一度、世界を焼け野原にして、スクラッチからやりなおす、という成長戦略もあります」

江端：「もっと穏健（おんけん）なものはないのか？」

後輩：「実際のところ、持続可能な社会としては『共産主義』は、なかなかイケていると思います。全員平等、能力主義の排除 —— という、旧ソビエト連邦の初期段階くらいまでさかのぼれば多分大丈夫。あ、自然エネルギーだけを頼りにした“鎖国”という手もあるかもしれません」

江端：「テクノロジーならどうだ！？」

後輩：「人工子宮の開発（参考）によって、子どもを作り出すコストが下がって、出生率が向上すると思います。LGBT・同性婚の観点からも望ましいでしょう」

江端：「法律！」

後輩：「以前、江端さんと話した「自死の自己決定権（＝自殺の合法化）*）」あたりは、今の日本の人口ピラミッド問題のよい解決法になると思います」

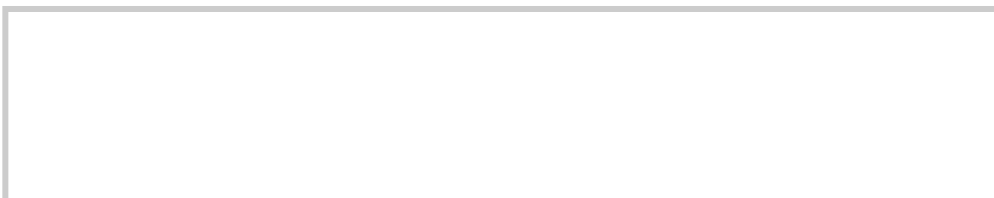
*）関連記事：「[人身事故を「大いなるタブー」にしてはならない](#)」

□

後輩：「ともあれ、江端さん。今の観点で、政府資料をもう一度読み直してみてください。多分『グローバル』という言葉は少なくなっていて、『イノベーション』と『デジタル』という言葉が頻出しているはずです。そんで、若い世代（＝子どもを作り出すことのできる世代）の保護が強く唄われていて、『高齢者の生きがい』なんてフレーズは消えているはずです」

江端：「はっきりいって、面白くないが —— その通りだ」

後輩：「『新しい資本主義』は、私が知る限り2017年あたりから『もう、今の資本主義ヤバくない？』という観点でさまざまな観点から論じられている結構古いテーマです。ただ、**成長の“ネタ”のない世界でどうやって資本主義を回すか** —— これが、共通の課題であることは間違いないです」





Profile

江端智一（えばた ともいち）

日本の大手総合電機メーカーの主任研究員。1991年に入社。「サンマとサバ」を2種類のセンサーだけで判別するという電子レンジの食品自動判別アルゴリズムの発明を皮切りに、エンジン制御からネットワーク監視、無線ネットワーク、屋内GPS、鉄道システムまで幅広い分野の研究開発に携わる。

意外な視点から繰り出される特許発明には定評が高く、特許権に関して強いこだわりを持つ。特に熾烈（しれつ）を極めた海外特許庁との戦いにおいて、審査官を交代させるまで戦い抜いて特許査定を奪取した話は、今なお伝説として「本人」が語り継いでいる。共同研究のために赴任した米国での2年間の生活では、会話の1割の単語だけを拾って残りの9割を推測し、相手の言っている内容を理解しないで会話を強行するという希少な能力を獲得し、凱旋帰国。

私生活においては、辛辣（しんらつ）な切り口で語られるエッセイをWebサイト「[こぼれネット](#)」で発表し続け、カルト的なファンから圧倒的な支持を得ている。また週末には、LANを敷設するために自宅の庭に穴を掘り、侵入検知センサーを設置し、24時間体制のホームセキュリティシステムを構築することを趣味としている。このシステムは現在も拡張を続けており、その完成形態は「本人」も知らない。

本連載の内容は、個人の意見および見解であり、所属する組織を代表したものではありません。